

収 支 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産利息収入	151,175,000	109,171,023	△ 42,003,977	
② 賛助会員会費収入	180,000,000	177,795,000	△ 2,205,000	
③ 補助金等収入	342,669,000	321,038,763	△ 21,630,237	
経済産業省補助金収入	37,000,000	30,596,954	△ 6,403,046	
JKA補助金収入	78,499,000	61,821,147	△ 16,677,853	
その他補助金収入	60,000,000	98,755,992	38,755,992	
受託収入	167,170,000	129,864,670	△ 37,305,330	
④ 分担金収入	82,801,000	147,202,976	64,401,976	
⑤ 雑収入	76,863,000	58,318,784	△ 18,544,216	
受取利息収入	100,000	573,710	473,710	
運営事業強化投資有価証券利息収入	68,880,000	34,057,250	△ 34,822,750	
その他雑収入	7,883,000	23,687,824	15,804,824	
事業活動収入計	833,508,000	813,526,546	△ 19,981,454	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	696,477,000	758,191,824	61,714,824	
経済・技術交流事業費支出	444,172,000	549,425,262	105,253,262	
調査情報サービス事業費支出	55,596,000	169,268,659	113,672,659	
対中ビジネス支援事業費支出	7,682,000	5,374,148	△ 2,307,852	
人材育成・人的交流事業費支出	25,300,000	34,123,755	8,823,755	
事業人件費支出	163,727,000	0	△ 163,727,000	
② 一般管理費支出	237,031,000	143,590,672	△ 93,440,328	
人件費支出	122,269,000	98,338,461	△ 23,930,539	
管理費支出	114,762,000	45,252,211	△ 69,509,789	
事業活動支出計	933,508,000	901,782,496	△ 31,725,504	
事業活動収支差額	△ 100,000,000	△ 88,255,950	11,744,050	

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	150,000,000	67,007,300	△ 82,992,700	
③ 敷金・保証金返戻収入	0	1,969,650	1,969,650	
投資活動収入計	150,000,000	68,976,950	△ 81,023,050	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産預金支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
③ 投資有価証券取得支出	0	0	0	
⑤ 敷金保証金支出	0	3,126,972	3,126,972	
投資活動支出計	0	3,126,972	3,126,972	
投資活動収支差額	150,000,000	65,849,978	△ 84,150,022	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 短期借入金収入	0	120,000,000	120,000,000	
2 財務活動支出				
① 短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	120,000,000	120,000,000	
IV 予備費支出	50,000,000	0	△ 50,000,000	
当期収支差額	0	97,594,028	97,594,028	
前期繰越収支差額	0	299,035,134	299,035,134	
次期繰越収支差額	0	396,629,162	396,629,162	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には貸借対照表における流動資産(現金及び預金、未収金、立替金、仮払金)及び短期借入金を除く流動負債(未払金、預り金、前受金、仮受金)の科目を含めている。

前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	196,593,391	231,870,839
未収金	136,877,598	187,019,778
立替金	6,465,654	4,813,842
仮払金	462,659	1,312,032
流動資産合計	340,399,302	425,016,491
未払金	16,281,033	17,326,657
預り金	4,243,530	4,252,613
前受金	10,438,398	1,121,814
仮受金	10,401,207	5,686,245
流動負債合計	41,364,168	28,387,329
次期繰越収支差額	299,035,134	396,629,162

3. 事業費支出の内訳

I 2①事業費支出の内訳科目について、事業費の性質をより明確にするため、収支予算書 I 2①事業費支出の予算額を組替えて表示している。

また、事業支出の決算額には、事業に直接的に関わる人件費支出及び経費支出を含めて表示している。

収支予算書の内訳科目と整合させた場合の内訳金額は以下の通りとなる。

なお、「事業人件費支出」の決算額には事業に直接的に関わる人件費支出及び経費支出を含めて表示している。

	予算額	決算額	差異
事業費支出	696,477,000	758,191,824	61,714,824
経済交流等促進事業費支出	165,001,000	180,292,657	15,291,657
経済貿易促進事業費支出	137,197,000	125,487,716	△ 11,709,284
技術交流事業費支出	106,374,000	128,533,820	22,159,820
調査事業費支出	92,175,000	37,533,715	△ 54,641,285
情報サービス事業費支出	32,003,000	29,606,562	△ 2,396,438
事業人件費支出	163,727,000	256,737,354	93,010,354
一般管理費支出	237,031,000	143,590,672	△ 93,440,328
人件費支出	122,269,000	98,338,461	△ 23,930,539
管理費支出	114,762,000	45,252,211	△ 69,509,789

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	97,744,653	161,239,391	△ 63,494,738
計	97,744,653	161,239,391	△ 63,494,738
② 受取会費			
賛助会員受取会費	177,795,000	181,895,000	△ 4,100,000
③ 受取補助金等			
経済産業省補助金	30,596,954	28,369,409	2,227,545
JKA補助金	61,821,147	62,628,246	△ 807,099
受託事業収益	228,620,662	199,825,464	28,795,198
計	321,038,763	290,823,119	30,215,644
④ 受取分担金			
受取分担金	147,202,976	153,926,747	△ 6,723,771
⑤ 雑収益			
受取利息	573,710	925,345	△ 351,635
運営事業強化投資有価証券受取利息	32,047,250	68,921,668	△ 36,874,418
投資有価証券受取利息	2,010,000	20,050,000	△ 18,040,000
その他雑収益	23,687,824	44,618,693	△ 20,930,869
計	58,318,784	134,515,706	△ 76,196,922
経常収益計	802,100,176	922,399,963	△ 120,299,787
(2) 経常費用			
① 事業費			
経済・技術交流事業費	549,425,262	-	549,425,262
調査情報サービス事業費	168,073,408	-	168,073,408
対中ビジネス支援事業費	5,374,148	-	5,374,148
人材育成・人的交流事業費	34,123,755	-	34,123,755
経済交流等促進事業費	-	175,181,711	△ 175,181,711
経済貿易促進事業費	-	122,872,189	△ 122,872,189
技術交流事業費	-	50,332,710	△ 50,332,710
調査事業費	-	80,502,004	△ 80,502,004
情報サービス事業費	-	45,402,051	△ 45,402,051
事業人件費	-	154,218,815	△ 154,218,815
計	756,996,573	628,509,480	128,487,093
② 管理費			
人件費	122,111,321	138,908,090	△ 16,796,769
建物附属設備減価償却費	536,206	536,206	0
什器備品減価償却費	1,335,119	1,986,914	△ 651,795
ソフトウェア償却費	1,815,444	261,537	1,553,907
その他管理費	46,110,256	123,360,057	△ 77,249,801
運営事業強化投資有価証券償還損	-	3,770,000	△ 3,770,000
運営事業強化投資有価証券評価損	48,860,000	127,450,000	△ 78,590,000
投資有価証券評価損	51,370,000	72,780,000	△ 21,410,000
計	272,138,346	469,052,804	△ 196,914,458
経常費用計	1,029,134,919	1,097,562,284	△ 68,427,365
当期経常増減額	△ 227,034,743	△ 175,162,321	△ 51,872,422
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産受取利息	11,426,370	-	11,426,370
(2) 経常外費用			
基本財産への拠出額	-	7,874,700	△ 7,874,700
当期経常外増減額	11,426,370	△ 7,874,700	19,301,070
当期一般正味財産増減額	△ 215,608,373	△ 183,037,021	△ 32,571,352
一般正味財産期首残高	1,632,870,451	1,815,907,472	△ 183,037,021
一般正味財産期末残高	1,417,262,078	1,632,870,451	△ 215,608,373
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	-	7,874,700	△ 7,874,700
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	109,171,023	161,239,391	△ 52,068,368
③ 一般正味財産への振替額	△ 109,171,023	△ 161,239,391	52,068,368
当期指定正味財産増減額	0	7,874,700	△ 7,874,700
指定正味財産期首残高	3,652,515,170	3,644,640,470	7,874,700
指定正味財産期末残高	3,652,515,170	3,652,515,170	0
III 正味財産期末残高	5,069,777,248	5,285,385,621	△ 215,608,373

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	231,870,839	196,593,391	35,277,448
未収金	187,019,778	136,877,598	50,142,180
立替金	4,813,842	6,465,654	△ 1,651,812
仮払金	1,312,032	462,659	849,373
たな卸資産	1,195,251	858,045	337,206
流動資産 合計	426,211,742	341,257,347	84,954,395
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	3,628,558,083	3,614,001,000	14,557,083
基本財産預金	23,957,087	38,514,170	△ 14,557,083
基本財産 合計	3,652,515,170	3,652,515,170	0
(2) 特定資産			
運営事業強化交付預金	-	67,007,300	△ 67,007,300
運営事業強化投資有価証券	1,267,720,000	1,412,370,000	△ 144,650,000
特定資産 合計	1,267,720,000	1,479,377,300	△ 211,657,300
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	6,800,985	7,337,191	△ 536,206
什器備品	3,170,179	4,505,298	△ 1,335,119
ソフトウェア	7,110,519	8,925,963	△ 1,815,444
差入保証金	41,077,600	41,077,600	0
敷金	9,974,576	8,817,254	1,157,322
投資有価証券	171,640,000	127,220,000	44,420,000
その他の固定資産 合計	239,773,859	197,883,306	41,890,553
固定資産 合計	5,160,009,029	5,329,775,776	△ 169,766,747
資産 合計	5,586,220,771	5,671,033,123	△ 84,812,352
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,326,657	16,281,033	1,045,624
預り金	4,252,613	4,243,530	9,083
前受金	1,121,814	10,438,398	△ 9,316,584
仮受金	5,686,245	10,401,207	△ 4,714,962
短期借入金	280,000,000	160,000,000	120,000,000
流動負債 合計	308,387,329	201,364,168	107,023,161
2 固定負債			
退職給付引当金	166,487,661	156,016,081	10,471,580
役員退職慰労引当金	24,843,240	11,541,960	13,301,280
長期預り金	16,725,293	16,725,293	0
固定負債 合計	208,056,194	184,283,334	23,772,860
負債 合計	516,443,523	385,647,502	130,796,021
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈預金	23,957,087	38,514,170	△ 14,557,083
受贈投資有価証券	3,628,558,083	3,614,001,000	14,557,083
指定正味財産合計	3,652,515,170	3,652,515,170	0
(うち基本財産への充当額)	(3,652,515,170)	(3,652,515,170)	0
2 一般正味財産	1,417,262,078	1,632,870,451	△ 215,608,373
(うち特定資産への充当額)	(1,267,720,000)	(1,479,377,300)	△ 211,657,300
正味財産 合計	5,069,777,248	5,285,385,621	△ 215,608,373
負債及び正味財産	5,586,220,771	5,671,033,123	△ 84,812,352

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価の方法について
満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。
満期保有目的債券以外の有価証券のうち時価のあるものについては時価法(売却原価は個別法により算定)時価のないものについては個別法による原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法について
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
(会計方針の変更)
当年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
これによる損益への影響はない。
- (3) 固定資産の減価償却について
有形固定資産(建物附属設備及び什器備品)については定額法によっている。なお、取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却をしている。
無形固定資産(自社利用ソフトウェア)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金: 退職給付引当金は簡便法により退職金規程にもとづく期末要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上している。
- ① 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入している。
- ② 退職給付債務に関する事項
- | | |
|------------------------|---------------|
| (イ) 退職金規程に基づく期末要支給額 | 232,362,000 円 |
| (ロ) 中小企業退職共済制度から支給される額 | 65,874,339 円 |
| (ハ) 退職給付引当金 | 166,487,661 円 |
- ③ 退職給付費用に関する事項
- | | |
|-------------------|--------------|
| (イ) 期末要支給額に基づく繰入額 | 10,471,580 円 |
| (ロ) 中小企業退職共済への拠出額 | 4,551,000 円 |
| 退職給付費用(イ+ロ) | 15,022,580 円 |
- 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理している。
役員退職慰労引当金: 役員退職金の支出に備えるため内規による当期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計基準の変更

(リース取引に関する会計基準)

当年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更している。これによる損益への影響はない。

3. 表示方法の変更

(1) 事業費の内訳

正味財産増減計算書上 I 1 (2) ①事業費の内訳科目について、事業費の性質をより明確にするため、当年度より科目見直しを行っている。なお、前年度と同様の内訳科目にて表示した場合には経済貿易促進事業費180,292,657円、経済貿易促進事業125,487,716円、技術交流事業128,533,820円、調査事業37,533,715円、情報サービス事業費29,606,562円、事業人件費256,737,354円となる。

(2) 事業費と管理費の区分

正味財産増減計算書上、前年度は事業に直接的に関わる経費を「管理費」に含めて表示していたが当年度より「事業費」の各内訳科目に含めて表示する方法に変更している。
なお、前年度と同様の内訳科目にて表示した場合には人件費は152,544,521円その他管理費は113,301,191円、となる。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債地方債	298,540,000	959,483	0	299,499,483
社債	497,836,000	1,301,605	0	499,137,605
外国債券	2,817,625,000	12,295,995	0	2,829,920,995
預金	38,514,170	0	14,557,083	23,957,087
小計	3,652,515,170	14,557,083	14,557,083	3,652,515,170
特定資産				
運営事業強化交付預金	67,007,300	0	67,007,300	0
運営事業強化投資有価証券	1,412,370,000	0	144,650,000	1,267,720,000
小計	1,479,377,300	0	211,657,300	1,267,720,000
合計	5,131,892,470	14,557,083	226,214,383	4,920,235,170

(注) 当期増加額及び当期減少額は純額で表示している。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国債地方債	299,499,483	(299,499,483)	(0)	(0)
社債	499,137,605	(499,137,605)	(0)	(0)
外国債券	2,829,920,995	(2,829,920,995)	(0)	(0)
預金	23,957,087	(23,957,087)	(0)	(0)
小計	3,652,515,170	(3,652,515,170)	(0)	(0)
特定資産				
運営事業強化投資有価証券	1,267,720,000	(0)	(1,267,720,000)	(0)
小計	1,267,720,000	(0)	(1,267,720,000)	(0)
合計	4,920,235,170	(3,652,515,170)	(1,267,720,000)	(0)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,103,877	2,302,892	6,800,985
什器備品	15,770,026	12,599,847	3,170,179
ソフトウェア	9,077,250	1,966,731	7,110,519
合計	33,951,153	16,869,470	17,081,683

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債地方債	299,499,483	350,130,000	50,630,517
社債	499,137,605	486,510,000	△ 12,627,605
外国債券	3,529,920,995	2,839,090,000	△ 690,830,995
合計	4,328,558,083	3,675,730,000	△ 652,828,083

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
日中経済交流等 事業補助金	経済産業省	0	30,596,954	30,596,954	0	—
日中貿易経済交流 事業補助金	JKA	62,628,246	61,821,147	62,628,246	61,821,147	流動資産 未収金

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息計上による振替額	109,171,023
合 計	109,171,023

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	
資産の部			
1 流動資産			426,211,742
現金	現金手許有高	4,804,482	
当座預金	中国銀行他	23,189,858	
普通預金	都市銀行他	203,876,499	
未収金	JKA他	187,019,778	
立替金	経費立替他	4,813,842	
仮払金	旅費他	1,312,032	
たな卸資産	書籍類	1,195,251	
2 固定資産			5,160,009,029
(1) 基本財産		3,652,515,170	
投資有価証券	国債・社債他	3,628,558,083	
基本財産預金	都市銀行他	23,957,087	
(2) 特定資産		1,267,720,000	
運営事業強化投資有価証券	社債・外国債券	1,267,720,000	
(3) その他の固定資産		239,773,859	
建物附属設備	事務所造作他	6,800,985	
什器備品	会議室机・椅子他	3,170,179	
差入保証金	三菱地所(山王グランドビル)	41,077,600	
敷金	海外事務所、住居	9,974,576	
ソフトウェア	ホームページ用	7,110,519	
投資有価証券	社債	171,640,000	
資 産 合 計			5,586,220,771
負債の部			
1 流動負債			308,387,329
未払金	JKA委託費他	17,326,657	
預り金	社会保険料他	4,252,613	
前受金	支援事業費	1,121,814	
仮受金	委託費精算額他	5,686,245	
短期借入金	都市銀行	280,000,000	
2 固定負債			208,056,194
退職給付引当金		166,487,661	
役員退職慰労引当金		24,843,240	
長期預り金	日中投資促進機構敷金、保証金	16,725,293	
負 債 合 計			516,443,523
正 味 財 産			5,069,777,248